

金利上昇の影響、 企業の 51.0%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

四国地区・金利上昇による企業への影響調査(2025 年 12 月)



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2026/02/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」と回答した四国地区の企業が前回調査(2024 年 4 月調査)から 13.3 ポイント上昇し、51.0%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が 25.1%で 6.8 ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。
借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する 989 社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間: 2025 年 12 月 16 日～2026 年 1 月 5 日(インターネット調査)

調査対象: 四国地区に本社が所在する 989 社、有効回答企業数は 351 社(回答率 35.5%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が 5 割超へ

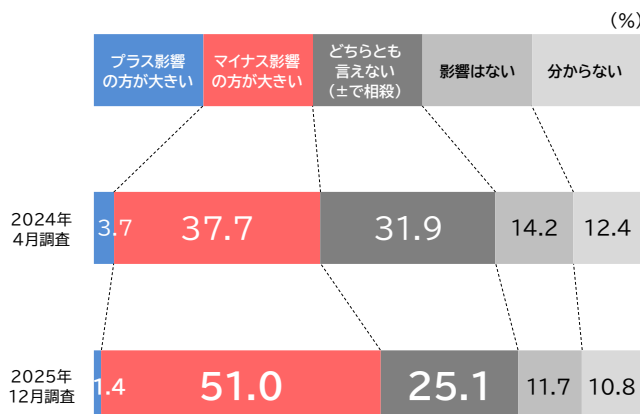
日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025 年 1 月 10 日の 2.00% から 2026 年 1 月 9 日現在で 2.75%となり、1 年間で 0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか四国地区の企業に尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が 51.0%となり、前回調査(2024 年 4 月調査)から 13.3 ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が 6.8 ポイント低下し、25.1%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

主要 7 業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『製造』が前回比 25.3 ポイント増の 65.5%でトップとなった。次いで、『不動産』(62.5%、同 8.0 ポイント増)、『運輸・倉庫』(54.5%、同 23.7 ポイント増)が 5 割以上で続いた。主要 7 業界すべてで前回調査から上昇し、『製造』『運輸・倉庫』はいずれも 20 ポイント以上の上昇幅だった。企業からは、「金利がどんどん上昇している。資金繰りを考え直さないといけない」(小売、愛媛県)や「当社自体は無借金であるが、仕入先が借り入れを行ってれば、借入金利上昇によるコスト増を理由に値上げを打診してくるかが心配」(農・林・水産、香川県)、「借り換えや新規事業への取り組みなどが難しくなる」(小売、愛媛県)など、懸念する声が聞かれた。一方で、「変動金利の借り入れを見直し、固定金利型に借り換えるなどで対応している」(サービス、香川県)や、「取引金融機関を分散化する」(不動産、香川県)、「賃貸事業では空室の解消や家賃の値上げで対応する」(小売、愛媛県)など、金利上昇への具体的な対応も多く寄せられた。

本調査の結果、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」企業の割合が低下した一方で、「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が大幅に上昇する形となった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はより顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



注1: 2024年4月調査の母数は有効回答企業379社。2025年12月調査は351社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主要 7 業界別 「マイナス影響の方が大きい」 推移

	2024年 4月調査 (%)	2025年 12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	37.7	51.0	+13.3
建設	38.7	47.2	+8.5
不動産	54.5	62.5	+8.0
製造	40.2	65.5	+25.3
卸売	39.7	46.5	+6.8
小売	43.6	45.5	+1.9
運輸・倉庫	30.8	54.5	+23.7
サービス	26.9	39.3	+12.4

金利上昇の影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響 の方が大きい	マイナスの影響 の方が大きい	どちらとも言え ない(プラスと マイナス両方で 相殺)	影響はない	分らない	合計
全国	2.8 (300)	44.3 (4,728)	26.9 (2,873)	13.5 (1,442)	12.4 (1,319)	100.0 (10,662)
四国	1.4 (5)	51.0 (179)	25.1 (88)	11.7 (41)	10.8 (38)	100.0 (351)
大企業	1.7 (1)	41.4 (24)	29.3 (17)	15.5 (9)	12.1 (7)	100.0 (58)
中小企業	1.4 (4)	52.9 (155)	24.2 (71)	10.9 (32)	10.6 (31)	100.0 (293)
うち小規模	1.8 (2)	50.4 (57)	26.5 (30)	9.7 (11)	11.5 (13)	100.0 (113)
建設	1.4 (1)	47.2 (34)	29.2 (21)	9.7 (7)	12.5 (9)	100.0 (72)
不動産	0.0 (0)	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (8)
製造	2.3 (2)	65.5 (57)	17.2 (15)	6.9 (6)	8.0 (7)	100.0 (87)
卸売	0.0 (0)	46.5 (33)	31.0 (22)	11.3 (8)	11.3 (8)	100.0 (71)
小売	0.0 (0)	45.5 (15)	27.3 (9)	18.2 (6)	9.1 (3)	100.0 (33)
運輸・倉庫	0.0 (0)	54.5 (6)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)
サービス	0.0 (0)	39.3 (22)	28.6 (16)	16.1 (9)	16.1 (9)	100.0 (56)
従業員数別	5人以下	0.0 (0)	41.8 (28)	31.3 (21)	13.4 (9)	100.0 (67)
	6人～20人	2.1 (2)	52.1 (49)	23.4 (22)	12.8 (12)	100.0 (94)
	21人～50人	0.0 (0)	57.3 (43)	17.3 (13)	10.7 (8)	100.0 (75)
	51人～100人	2.4 (1)	59.5 (25)	28.6 (12)	4.8 (2)	100.0 (42)
	101人～300人	0.0 (0)	48.9 (23)	31.9 (15)	10.6 (5)	100.0 (47)
	301人～1,000人	5.0 (1)	40.0 (8)	25.0 (5)	15.0 (3)	100.0 (20)
	1,000人超	16.7 (1)	50.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (2)	100.0 (6)
徳島	1.7 (1)	53.3 (32)	23.3 (14)	15.0 (9)	6.7 (4)	100.0 (60)
香川	1.8 (2)	53.6 (59)	25.5 (28)	7.3 (8)	11.8 (13)	100.0 (110)
愛媛	1.5 (2)	50.0 (65)	23.8 (31)	14.6 (19)	10.0 (13)	100.0 (130)
高知	0.0 (0)	45.1 (23)	29.4 (15)	9.8 (5)	15.7 (8)	100.0 (51)

注1：網掛けは、四国以上を表す

注2：母数は有効回答企業351社

・企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング